

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	コスモ・バイオ株式会社
【英訳名】	COSMO BIO COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠松 敏明
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	1,653	1,857	5,282
経常利益(百万円)	286	387	445
四半期(当期)純利益(百万円)	175	234	137
純資産額(百万円)	4,357	4,908	4,319
総資産額(百万円)	5,422	6,343	5,557
1株当たり純資産額(円)	72,040.86	74,417.03	71,418.42
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,905.95	3,876.67	2,269.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.3	71.0	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	162	294	657
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	306	304	383
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	66	72	66
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	995	741	1,411
従業員数(人)	87	104	82

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、3「関係会社の状況」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、ビーエム機器株式会社（持分法適用関連会社）は株式を追加取得したため、議決権の所有割合が63.2%となり、当社の連結子会社となりました。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	104	(37)
---------	-----	------

（注）1．従業員数は就業人員（社員及び嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が当第1四半期連結会計期間において、ビーエム機器株式会社を連結子会社化したことに伴い、22名増加しております。

（2）提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	74	(28)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員（社員及び嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループでは生産は小規模であるため、商品及び原材料仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
研究用試薬	894	11.4
機器	90	4.3
臨床検査薬	34	6.7
合計	1,019	10.6

- (注) 1. 金額は仕入価格及び製品製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当第1四半期連結会計期間において、仕入総額の100分の10を超える仕入先はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
研究用試薬	1,674	12.3
機器	128	21.8
臨床検査薬	55	2.7
合計	1,857	12.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 輸出につきましては、売上に占める比率が微小であるため省略しております。
 3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社を取り巻く環境につきましては、民間企業の研究開発活動は引き続き堅調であり、大学・公的研究機関でも、2009年度補正予算の執行が加わったこともあり、バイオ研究支援市場全体として活発な動きが見られました。

このような環境下、当社は大学・企業関係の年度末需要に向けて販売促進に努め、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,857百万円（前年同期比12.4%増）、売上総利益は802百万円（同15.3%増）、売上総利益率は43.2%（前年同四半期実績42.1%）となりました。

販売管理費等の費用面につきましては、ほぼ計画通りに推移し、営業利益は390百万円（前年同期比38.5%増）、経常利益は387百万円（前年同期比35.2%増）、四半期純利益は234百万円（同33.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間において、ピーエム機器株式会社を連結子会社化したことに伴い、資産、負債及び純資産に変動がありました。

(資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ822百万円増加いたしました。これは主に、上記の連結子会社化等に伴う現金及び預金が670百万円減少、売上債権（受取手形及び売掛金）が1,199百万円増加、商品及び製品が216百万円増加したこと等によるものです。有形固定資産につきましては、同様に117百万円増加いたしました。無形固定資産につきましては、営業権の取得等により71百万円増加いたしました。投資その他の資産につきましては、225百万円減少いたしました。これは主に、上記の連結子会社化に伴う関係会社株式が連結手続等により314百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,343百万円（前連結会計年度末比785百万円増）となりました。

(負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、上記の連結子会社化等に伴い仕入債務（買掛金及び支払手形）が175百万円増加したこと等により245百万円増加いたしました。固定負債につきましては、役員退職慰労金制度を廃止したこと等により役員退職慰労引当金が108百万円減少したこと等により48百万円減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は1,434百万円（前連結会計年度末比196百万円増）となりました。

(純資産)

上記の連結子会社化に伴い少数株主持分が408百万円増加したこと、さらに利益剰余金が161百万円増加したこと等により、当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,908百万円（前連結会計年度末比589百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が391百万円となったものの、売上債権の増加及び法人税等の支払い等を主因に、294百万円の支出（前年同四半期は162百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得を行ったこと等を主因に、304百万円の支出（前年同四半期は306百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより72百万円の支出（前年同四半期は66百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当期首の1,411百万円から670百万円減少して741百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,616
計	183,616

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,480	60,480	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株制度は採用しておりません。
計	60,480	60,480	-	-

(注) 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	60,480	-	918	-	1,221

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、コスモ石油株式会社から平成22年3月31日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年3月25日現在で保有株式が0株となった旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

コスモ石油株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 コスモ石油株式会社
 住所 東京都港区芝浦一丁目1番1号
 保有株券等の数 株式 0株
 株券等保有割合 0.00%

当第1四半期会計期間において、コスモプロパティサービス株式会社から平成22年3月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月25日現在で5,760株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

コスモプロパティサービス株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 コスモプロパティサービス株式会社
 住所 東京都品川区東品川二丁目2番20号
 保有株券等の数 株式 5,760株
 株券等保有割合 9.52%

なお、コスモプロパティサービス株式会社はコスモ石油株式会社の連結子会社であります。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式60,480	60,480	(注)
端株	-	-	-
発行済株式総数	60,480	-	-
総株主の議決権	-	60,480	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	54,300	53,500	54,400
最低(円)	50,300	42,000	45,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540	1,210
受取手形及び売掛金	2,825	1,626
有価証券	602	530
商品及び製品	650	434
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	18	16
その他	102	90
貸倒引当金	9	0
流動資産合計	4,730	3,908
固定資産		
有形固定資産	168	50
無形固定資産		
のれん	100	61
その他	144	111
無形固定資産合計	244	172
投資その他の資産		
投資有価証券	757	811
関係会社株式	23	337
その他	419	276
投資その他の資産合計	1,200	1,425
固定資産合計	1,612	1,649
資産合計	6,343	5,557

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614	438
短期借入金	40	20
未払法人税等	213	293
その他	333	203
流動負債合計	1,201	956
固定負債		
退職給付引当金	149	149
役員退職慰労引当金	6	115
負ののれん	15	-
その他	61	16
固定負債合計	232	281
負債合計	1,434	1,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	2,385	2,223
株主資本合計	4,525	4,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	24	44
評価・換算差額等合計	24	44
少数株主持分	408	-
純資産合計	4,908	4,319
負債純資産合計	6,343	5,557

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,653	1,857
売上原価	957	1,055
売上総利益	695	802
販売費及び一般管理費	1 413	1 411
営業利益	282	390
営業外収益		
受取利息	2	3
持分法による投資利益	24	19
その他	0	4
営業外収益合計	28	27
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	23	31
営業外費用合計	24	31
経常利益	286	387
特別利益		
保険解約返戻金	3	4
その他	0	0
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	289	391
法人税等	114	156
四半期純利益	175	234

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	289	391
減価償却費	6	12
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	110
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	0
為替差損益(は益)	0	1
持分法による投資損益(は益)	24	19
売上債権の増減額(は増加)	216	472
たな卸資産の増減額(は増加)	39	37
仕入債務の増減額(は減少)	63	69
その他	14	58
小計	146	34
利息及び配当金の受取額	17	22
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1	283
営業活動によるキャッシュ・フロー	162	294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	29
有形固定資産の取得による支出	-	10
無形固定資産の取得による支出	0	38
投資有価証券の取得による支出	305	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	258
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	66	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	72
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211	670
現金及び現金同等物の期首残高	1,206	1,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,995	1,741

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であったピーエム機器株式会社の株式を追加取得したため、ピーエム機器株式会社を連結範囲に含めることとしております。なお、平成22年3月31日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p> <p>(3) 決算期の異なる新規連結子会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーエム機器株式会社</td> <td>12月20日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算期	ピーエム機器株式会社	12月20日
会社名	決算期				
ピーエム機器株式会社	12月20日				
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>当第1四半期連結会計期間末より、ピーエム機器株式会社は連結の範囲に含められたため、持分法適用の範囲から除外しております。 この変更により、持分法適用関連会社はなくなりました。</p>				

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してまいりましたが、平成22年3月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	207百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	146百万円
2 手形割引高 受取手形割引高	143百万円	2	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	110百万円	給料手当	103百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	794 百万円	現金及び預金勘定	540 百万円
有価証券勘定	630	有価証券勘定	602
計	1,424	計	1,142
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-
キャッシュ・リザーブ・ファン ドを除く有価証券	428	キャッシュ・リザーブ・ファン ドを除く有価証券	400
現金及び現金同等物	995	現金及び現金同等物	741

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 60,480株
2. 自己株式の種類及び株式数
 該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	72	1,200	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループはバイオ研究関連の販売及び一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループはバイオ研究関連の販売及び一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の企業名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ピーエム機器株式会社
事業の内容 バイオ関係の機器・消耗品販売

(2) 企業結合を行った理由

当社及びピーエム機器株式会社は共に輸入、卸売販売を主とするバイオ関係商社であり、当社は研究用試薬において、ピーエム機器株式会社は研究用の機器、器材を得意としております。子会社化により両社は協力関係を深めそれぞれがより付加価値の高いサービス、専門性の高いサービスの提供が可能となり、相互の収益性の向上が図れ、両社それぞれが発展、存続することを目的としております。

(3) 企業結合日 平成22年3月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 ピーエム機器株式会社

(5) 取得した議決権比率

33.2%(取得後の議決権比率 63.2%)

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、該当期間はありません。
ただし、みなし取得日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれています。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	651百万円
取得原価	651百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

15百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったことによりです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 597百万円

経常利益 93百万円

四半期純利益 23百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 74,417.03円	1株当たり純資産額 71,418.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,905.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3,876.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	175	234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	175	234
期中平均株式数(株)	60,480	60,480

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

コスモ・バイオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

コスモ・バイオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。